

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,085,221	9,208,382	37,214,984
経常利益 (千円)	863,569	1,042,767	4,835,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	558,018	600,452	2,940,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,402	573,545	3,018,841
純資産額 (千円)	11,026,091	11,891,921	12,389,339
総資産額 (千円)	17,927,874	19,492,132	21,241,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.82	17.53	84.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.56	17.28	82.84
自己資本比率 (%)	59.8	59.3	56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第31期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(法人事業)

平成28年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社TRUST(旧社名 株式会社ベストアンサー)は、同じく当社の連結子会社である株式会社アイエフネットのWEB商材の販売事業を吸収分割により承継しました。

平成28年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社TRUST(旧社名 株式会社ベストアンサー)は、当社の非連結子会社である株式会社アドマウントのWEB制作事業を吸収分割により承継しました。

平成28年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社アイエフネットは、環境関連商材の販売事業を新設分割により新設した株式会社大和環境設備に承継しました。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社及び連結子会社17社により構成されることとなりました。

(注) 株式会社大和環境設備につきましては、平成28年8月1日付で株式会社エフティエコソリューションに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりによる株式市場や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズとし、中小企業・個人事業主のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、情報通信機器及び環境関連商品の販売、ならびに各種インターネットサービスの提供を実施しております。

平成28年4月には、当社の子会社であります株式会社アイエフネットのWEBサイト等の制作サービス部門を当社子会社である株式会社TRUST(旧社名：株式会社ベストアンサー)に移管し、環境関連商品の販売事業を新たに設立した株式会社大和環境設備に移管いたしました。株式会社アイエフネットは光コラボレーションサービス「ひかり速トク」及びインターネットサービスプロバイダーの通信事業者としての位置づけを確立させ、各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図りました。

当該組織再編同時期にて、東日本地区の個人向け太陽光発電設備販売において最大手企業の株式会社エージー・ジャパンと資本業務提携を行いました。

また、新卒社員を過去最多である199名採用し、積極的に人財の確保に努めつつ、平成28年7月には、長崎県に新たな拠点を開設する等、グループ拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

(注) 株式会社大和環境設備につきましては、平成28年8月1日付で株式会社エフティエコソリューションに商号を変更しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上が前年同四半期の8,085百万円から1,123百万円増加し、9,208百万円(前年同四半期13.9%増)となりました。

営業利益は、前年同四半期の859百万円から200百万円増加し、1,060百万円(前年同四半期23.4%増)となり、経常利益は、前年同四半期の863百万円から179百万円増加し、1,042百万円(前年同四半期20.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の558百万円から42百万円増加し、600百万円(前年同四半期7.6%増)となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及び環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

平成28年5月には、新電力サービス「ハルエネでんき」の取次販売を開始し、光コラボレーションサービスである法人事業向けの「FT光」と絡めることで新たな顧客基盤構築に注力いたしました。

環境関連商品の販売におきましては、最適な明るさに調整可能な調光タイプ等、様々な顧客ニーズに対応可能な商品ラインナップを充実させたこと等により、国内のLED照明販売は引き続き堅調に推移いたしました。

また、情報通信機器商品の販売におきましても、ビジネスホンおよびファイルサーバー・UTM(Unified Threat Management 総合脅威管理システム)等、引き続き堅調に推移いたしました。平成28年5月には東日本電信電話株式会社の年間取引高第1位の特約店に送られるベストパートナー賞を5年連続で受賞いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の7,013百万円から398百万円増加し、7,412百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,071百万円から49百万円増加し、1,120百万円となりました。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

光回線及びインターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、引き続き光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の拡販を行いました。「ひかり速トク」の獲得回線は、平成28年3月末日時点から11,211回線純増し61,436回線となりました。

ドコモショップにおきましては、スマートフォン等の販売やドコモ光の獲得に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,183百万円から688百万円増加し、1,871百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の116百万円から99百万円増加し、16百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,749百万円減少し、19,492百万円となりました。これは、現金及び預金が2,211百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少し、7,600百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が258百万円、未払法人税等が532百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、11,891百万円となりました。これは、利益剰余金が剰余金の配当により481百万円減少したこと、自己株式を470百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用強化を行った結果、法人事業において109名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社グループで組織変更を行った結果、法人事業において50名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、以下のとおり、コンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として光回線サービス「ひかり速トク」の販売が好調だったことによるものであり、前年同四半期と比べて688百万円増加し、1,871百万円となりました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,041,700	36,053,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,041,700	36,053,700		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	82,200	36,041,700	5,369	1,327,555	5,369	1,214,512

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ844千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,584,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,373,700	343,737	
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	35,959,500		
総株主の議決権		343,737	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	1,584,200		1,584,200	4.41
計		1,584,200		1,584,200	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,740	5,937,630
受取手形及び売掛金	2 6,307,355	2 5,973,740
商品及び製品	1,128,585	1,420,677
原材料及び貯蔵品	255,311	332,349
その他	1,964,159	2,136,719
貸倒引当金	247,632	276,492
流動資産合計	17,556,520	15,524,625
固定資産		
有形固定資産	1,478,120	1,464,458
無形固定資産		
のれん	70,096	63,712
その他	250,269	277,929
無形固定資産合計	320,366	341,642
投資その他の資産		
その他	1,976,743	2,251,120
貸倒引当金	90,048	89,713
投資その他の資産合計	1,886,695	2,161,406
固定資産合計	3,685,182	3,967,506
資産合計	21,241,703	19,492,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,897	2,647,452
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	77,968	58,861
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	936,864	404,228
賞与引当金	273,475	247,510
返品調整引当金	78,414	82,762
製品保証引当金	11,612	12,130
その他	3,672,398	3,280,884
流動負債合計	8,676,629	7,443,831
固定負債		
長期借入金	84,959	72,920
役員退職慰労引当金	11,352	12,801
退職給付に係る負債	15,532	11,615
その他	63,889	59,042
固定負債合計	175,734	156,379
負債合計	8,852,363	7,600,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,327,555
資本剰余金	1,407,437	1,395,445
利益剰余金	10,286,666	10,323,709
自己株式	1,032,799	1,503,694
株主資本合計	11,983,490	11,543,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,929	24,163
為替換算調整勘定	5,621	12,291
その他の包括利益累計額合計	31,307	11,871
新株予約権	25,118	22,272
非支配株主持分	349,424	314,761
純資産合計	12,389,339	11,891,921
負債純資産合計	21,241,703	19,492,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,085,221	9,208,382
売上原価	3,986,466	4,838,562
売上総利益	4,098,754	4,369,819
返品調整引当金繰入額	186	4,348
差引売上総利益	4,098,941	4,365,471
販売費及び一般管理費	3,239,119	3,304,868
営業利益	859,821	1,060,602
営業外収益		
受取利息	524	1,422
その他	9,574	12,105
営業外収益合計	10,098	13,528
営業外費用		
支払利息	3,927	2,910
為替差損	1,416	23,472
その他	1,007	4,979
営業外費用合計	6,351	31,362
経常利益	863,569	1,042,767
特別損失		
固定資産除却損	1,245	3,000
店舗閉鎖損失	-	7,033
特別損失合計	1,245	10,033
税金等調整前四半期純利益	862,324	1,032,733
法人税、住民税及び事業税	213,045	402,291
法人税等調整額	71,975	27,904
法人税等合計	285,020	430,195
四半期純利益	577,303	602,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,284	2,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,018	600,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	577,303	602,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,029	12,765
為替換算調整勘定	6,128	16,227
その他の包括利益合計	2,098	28,992
四半期包括利益	579,402	573,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,962	581,016
非支配株主に係る四半期包括利益	22,440	7,471

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
会計方針の変更	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 L E D レンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
日本メディアシステム株式会社	32,101千円	35,434千円
株式会社東名	24,517千円	25,265千円
日本通信機器株式会社	8,631千円	12,421千円
レカム株式会社	11,394千円	11,646千円
その他	8,140千円	8,627千円
計	84,786千円	93,395千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	157,810千円	197,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	38,407千円	36,011千円
のれんの償却額	6,342千円	6,383千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	469,530	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	481,253	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,994,856	1,090,365	8,085,221		8,085,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,948	92,662	111,610	111,610	
計	7,013,804	1,183,027	8,196,831	111,610	8,085,221
セグメント利益 又は損失()	1,071,106	116,059	955,047	95,225	859,821

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 95,225千円には、セグメント間取引消去 5,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,056千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,396,558	1,811,824	9,208,382		9,208,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,714	59,763	75,477	75,477	
計	7,412,272	1,871,587	9,283,860	75,477	9,208,382
セグメント利益 又は損失()	1,120,315	16,551	1,103,764	43,162	1,060,602

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 43,162千円には、セグメント間取引消去 5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,156千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の「法人事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。また、「コンシューマ事業」のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1 取引の概要

(吸収分割)

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アイエフネットのWEB商材の販売事業及び当社の非連結子会社である株式会社アドマウントのWEB制作事業

事業の内容：ドメイン取得代行サービス、インターネットでのサイト構築支援等の制作及び販売

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社アイエフネット(当社の連結子会社)及び株式会社アドマウント(当社の非連結子会社)を分割会社、株式会社TRUST(当社の連結子会社 旧社名ベストアンサー)を承継会社とする会社分割

なお、分割会社は承継会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式のすべてを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付いたしました。

結合後企業の名称

株式会社TRUST(当社の連結子会社 旧社名：株式会社ベストアンサー)

その他取引の概要に関する事項

株式会社アイエフネットは、通信事業者としての位置づけを確立させ、同事業のさらなる拡大・成長を加速させることを目的としております。

(新設分割)

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アイエフネットの環境関連商材の販売事業

事業の内容：LED照明等の環境関連商材の販売

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社アイエフネット(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社大和環境設備(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(新設分割)

なお、分割会社は承継会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式のすべてを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付いたしました。

結合後企業の名称

株式会社大和環境設備(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

株式会社アイエフネットは、通信事業者としての位置づけを確立させ、同事業のさらなる拡大・成長を加速させることを目的としております。

(注) 株式会社大和環境設備につきましては、平成28年8月1日付で株式会社エフティエコソリューションに商号を変更しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円82銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	558,018	600,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	558,018	600,452
普通株式の期中平均株式数(株)	35,268,650	34,262,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円56銭	17円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	()	()
普通株式増加数(株)	600,931	477,145
(うち新株予約権(株))	(600,931)	(477,145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	481,253千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社エフティグループ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 純 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩 田 亘 人 印
業務執行社員	公認会計士	川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。